



# 神医 FAXニュース

## 第521号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 在任6年都道府県医師会長7人 らを表彰

—日医設立記念式典—

日本医師会は1日、東京・本駒込の日医会館で「設立74周年記念式典並びに医学大会」を開催し、医学・医療の発展に貢献した功労者らを表彰した。最高優功賞として在任6年の都道府県医師会長7人を表彰した。

中川俊男会長は挨拶で「新型コロナウイルス感染症の影響により、医療を取り巻く状況は大変過酷な状況にある。難局を乗り切るためには、さらなる感染拡大の防止と、コロナに感染した人の治療に当たる中で通常の診療との両立を図っていかねばならない。そのためには医療界を挙げての取り組みが不可欠だ。日医はその先頭に立って地域医療体制を維持し、国民の命を守っていく覚悟だ」と表明した。

受賞者を代表して安里哲好氏が謝辞を述べた。式典には厚生労働省の福島靖正医務技監、堀憲郎・日本歯科医師会長らが出席した。

### ●日本医師会設立74周年記念式典並びに医学大会受賞者(敬称略) 【最高優功賞】

▽在任6年都道府県医師会長＝小玉弘之(秋田)、須藤英二(群馬)、茂松茂人(大阪)、空地顕一(兵庫)、河村康明(山口)、齋藤義郎(徳島)、安里哲好(沖縄)

▽医学、医術の研究または地域における医療活動により、医学、医療の発展または社会福祉の向上に貢献し、特に功績顕著なる功労者(都道府県医師会長推薦)＝佐藤家隆(秋田)、諸岡信裕(茨城)、金沢和俊(埼玉)、福田孜(富山)、浦和健人(三重)、大藪博(京都)、泉昭(兵庫)、高岡孝一(奈良)、菅田巖(広島)、末永和之(山口)、湊省(徳島)、村上健二(愛媛)、加納通人(大分)、鹿島直子(鹿児島)、川平稔(沖縄)

### 【優功賞】

▽在任10年日本医師会代議員＝小泉嘉明(岩手)、稲野秀孝(栃木)、川越一男(千葉)、赤上晃(東京)、菊岡正和(神奈川)、丸山徳二(神奈川)、池田久基(岐阜)、紀平幸一(静岡)、徳永宏司(静岡)、大輪芳裕(愛知)、岡原猛(大阪)、塩田正明(大阪)、竹村恵史(奈良)、森俊明(徳島)、村上博(愛媛)

▽在任10年日本医師会委員会委員＝生駒一憲(北海道)、伊藤利道(北海道)、岡部寛裕(北海道)、中村渉(青森)、小川彰(岩手)、板橋隆三(宮城)、中目千之(山形)、永井良三(栃木)、平田幸一(栃木)、峯真人(埼玉)、上村直実(千葉)、大江和彦(東京)、大曲貴夫(東京)、黒川峰夫(東京)、小林弘幸(東京)、小山信彌(東京)、島崎美奈子(東京)、高橋和久(東京)、田中栄(東京)、平川博之(東京)、水谷渉(東京)、三村将(東京)、藤岡治(神奈川)、佐原博之(石川)、榎尾富二(愛知)、細川秀一(愛知)、馬岡晋(三重)、中村康一(三重)、越智真一(滋賀)、片山一朗(大阪)、計田香子(高知)、郡山一明(福岡)、松田晋哉(福岡)、牟田幹久(長崎)、白井和美(沖縄)

▽都道府県医師会長退任者＝広岡孝雄(奈良)

### 【医学賞】

岩坪威(東京大大学院)、中村好一(自治医科大)、小室一成(東京大大学院)、北川雄光(慶応大)

### 【医学研究奨励賞】

河部剛史(東北大大学院)、森下英晃(順天堂大大学院)、丸山健太(自然科学研究機構生理学研究所)、杉本真也(慶応大)、山室和彦(奈良県立医科大)、道川武紘(東邦大)、嬉野博志(佐賀大)、藤田雄(東京慈恵会医科大)、山中修一郎(東京慈恵会医科大)、森康治(大阪大大学院)、奥川喜永(三重大病院)、美馬浩介(熊本大病院)、和佐野浩一郎(国立病院機構東京医療センター)、吉原弘祐(新潟大大学院)、田口和己(名古屋市立大大学院)  
メディファクス11/2

## 診療報酬「躊躇なくプラス改定を」

—医療推進協で日医・中川会長—

医療関係の41団体で組織する国民医療推進協議会は9日の総会で、有事と平時の医療提供体制維持に向けた財源確保を求める決議を採択した。協議会長を務める日本医師会の中川俊男会長は総会後の会見で、8日の財政制度等審議会・財政制度分科会で財務省が診療報酬改定について「躊躇なくマイナス改定をすべき」と考えを示したことに対し、「躊躇なくプラス改定にすべきだ」と反論した。

中川会長は新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の医療提供体制は依然として厳しい状況にあると指摘。財務省が「診療報酬(本体)のマイナス改定を続けることなくして医療費の適正化は到底図れない」としたことについて「マイナス改定は到底あり得ない」と批判した。「平時の余力が有事の対応力に直結する」とも述べ、2022年度診療報酬改定をプラス改定とし、財源を確保するよう求めた。

財務省が補助金収入などで「医療機関の経営実態は近年になく好調」としたことに対しては「逆に言えば補助金がなければ赤字ということだ。補助金頼みの経営は非常に不安定だ。本来は診療報酬のみで経営が成り立つようにしなければならない」とし、こうした点からもプラス改定が必要だと強調した。併せて、補助金はコロナに対する特例的な対のため、医療機関は必要な感染防止対策に支出していると説明した。

### ●有事と平時の医療維持に財源確保を

決議では、コロナについて「今後も緊張感を持った徹底的な感染防止対策が必要だ」と強調した。国民の生命と健康を守るためには、コロナに対応する有事とそれ以外の平時の医療提供体制を車の両輪のようにして維持する必要があるとし、適切な財源の確保を要望した。日医の今村聡副会長が趣旨を説明した。

日本歯科医師会の堀憲郎会長は、近年の財政的な恒久性を重視した医療政策、社会保障政策に足りなかったところがコロナで明確になったと指摘し、平時と有事の切り替えや地域での職種間連携などを課題に挙げた。

日本薬剤師会の山本信夫会長は経済対策よりも医療提供体制を維持・確保していくことが大切だとし、「財源を含めた対応を求めていきたい」と述べた。

日本看護協会の福井トシ子会長は平時から手厚い人員配置が必要だとした。岸田文雄首相が医療従事者らの所得向上を目指す考えを示していることにも触れ、「一日も早い実現を期待している」と述べた。  
メディファクス11/10

最	旬	医	界	
		情		報

## AIのレセプト振り分け、9月 審査分は目視対象20%

— 支払基金 —

社会保険診療報酬支払基金は26日の会見で、9月審査分から導入したAIによるレセプト振り分けの状況を報告した。人による目視が必要なレセプトは約20%だった。支払基金は「全く新しい試みだが、所期の目標通りとなり、順調な滑り出しといえる」としている。

目視が必要となったレセプトの内訳は、特審・高点数レセプトや入院レセプトなどあらかじめAIによる振り分け対象となっていない分が、全請求件数(5170万件)の4.3%に当たる225万件、AIによる振り分けで目視が必要と判断されたのが15.5%に当たる801万件となっている。全体の73%に当たる3790万件がAIによって目視対象外に振り分けられた。定型的審査対象レセプトなど判断が明らかなためAIによる振り分けの対象外で目視対象外となったレセプトは7%に当たる354万件だった。

支払基金は、目視対象のレセプトを今後2年で全体の10%とすることを目標としている。 メディファクス10/27

## 進行大腸がんの一部に効果

— 乳がん治療用の分子標的薬 —

国立がん研究センターは11日、再発した大腸の進行がん患者の一部に対し、乳がんの治療に使われる既存の分子標的薬2種類を投与することでがんを縮小させる効果を確認したとの臨床試験(治験)結果を公表した。

対象になるのはHER2という遺伝子に異常があるタイプのがん。大腸がん全体の2~3%とされ、有効な治療法はない。同センター東病院の中村能章医師は「頻度は少ないが、薬が効きにくい患者に新しい治療を届けられる」と述べた。

薬はHER2遺伝子に異常がある乳がんの患者の治療に承認されている「ペルツズマブ」と「トラスツズマブ」。治験結果を受け、中外製薬が、大腸がんにも使えるようこれらの併用療法を承認申請中という。

治験は国立がん研究センター東病院などで7施設で実施。がん組織や血液の検査で対象と判明した30人にこれらの薬を投与した結果、8人で明らかながんの縮小が確認できたという。うち1人は完全に消失した。対象の基準を満たし、通常の抗がん剤で治療した13人は全員、がんの縮小を確認できなかった。

メディファクス11/15

## 風疹の抗体検査受検者、対象男性人口の23.1%に

— 感染研 —

国立感染症研究所は2日、風疹抗体保有率が低いとされる第5期定期接種対象の男性(1962年4月2日~79年4月1日生まれ)の抗体検査受検者数と予防接種を受けた人数を公表した。2021年8月までに抗体検査を受けた人は355万3435人で対象となる男性人口の23.1%となり、同年7月から0.4ポイント増加

した。同様に予防接種を受けた人は74万3586人で同年同月からポイントの増減はなく、対象となる男性人口の4.8%だった。

風疹のワクチン接種を巡っては、予防接種を公的に受ける機会がなかったために抗体保有率が低い1962年4月2日から79年4月1日の間に生まれた男性を予防接種法に基づく定期接種の対象に設定し、2019年度から3年間にわたり全国で原則無料で接種を推進している。ワクチンを有効活用するため、まずは抗体検査を実施した上で接種を行う。具体的な数値目標としては22年3月までに抗体検査920万人、予防接種190万人の達成を挙げている。 メディファクス11/4

## インフル患者数23人、少ない状況続く

— 21年第44週 —

厚生労働省は12日、2021年第44週(11月1~7日)のインフルエンザ発生状況を公表した。患者報告総数は昨年同期よりも9人少ない23人で、依然として少ない状況が続いている。都道府県別では、神奈川が5人、大阪と京都が4人、千葉が3人、静岡と沖縄が2人、北海道、茨城、岡山が1人だった。

全国の定点当たり報告数は0.00。休校や学年閉鎖などの措置を取った施設はなかった。インフルエンザによる入院患者もいなかった。 メディファクス11/15

## ヘルパンギーナの定点報告数が減少

— 感染症週報第43週 —

国立感染症研究所は12日、感染症週報第43週(10月25~31日)を公表した。ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.61で前週から減少したが、過去5年間の同時期と比較してかなり多い状況が続いている。報告数は1920例。都道府県別の上位3位は石川(2.21)、鳥取(1.84)、山口(1.80)となった。

ヘルパンギーナと手足口病の流行のピークは例年7~8月が多いが、今年は傾向が異なり、例年ピークを迎える時期を過ぎた後に増加した。

【最近の注目疾患】

●手足口病(小児科定点報告疾患): 報告数4790例

手足口病の定点当たり報告数は2週連続で減少した。都道府県別の上位3位は佐賀(8.87)、宮崎(8.61)、長崎(6.77)となった。 メディファクス11/15

## コロナでがん診断9%減

— 検診控えで見逃しか —

日本対がん協会は4日、胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がんの2020年の診断数が、19年より9.2%減ったとする全国105医療機関へのアンケート結果を公表した。がんの有病率は両年であまり差がないと考えられることから、新型コロナウイルスによる影響で検診や通院を控えた結果、通常なら見つかったがんが見逃されたとみられる。

特に早期がんの診断の減少が目立った。今後進行した状態で見つかるがんが増え、死亡率の上昇が懸念される。日本対がん協会の垣添忠生会長は「がんの初期は無症状であることが反映された結果だろう」と述べた。流行時に控えた人に対し、早めの検診・受診を呼び掛けている。

診断の減少幅が最も大きかったのは胃がんで13.4%減、次いで大腸がんで10.2%減、乳がん8.2%減、肺がん6.4%減、子宮頸がん4.8%減だった。20年の診断数は計8万660件で、19年の8万8814件の9.2%減だった。

アンケートは今年7~8月、全国のがん拠点病院や大学病院など486施設に実施し、105施設から回答があった。【共同】

メディファクス11/8